



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月8日

上場会社名 株式会社ホロン 上場取引所 東  
 コード番号 7748 URL <https://www.holon-ltd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 張 皓  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 菅野 明郎 (TEL) 042-537-7990  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,610	14.6	833	55.5	836	63.8	592	68.8
2021年3月期第3四半期	2,278	△37.5	536	△60.7	510	△62.4	351	△62.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第3四半期	155.06		—					
2021年3月期第3四半期	99.21		—					

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,888	5,469	79.4
2021年3月期	6,320	5,128	81.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 5,469百万円 2021年3月期 5,128百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年3月期	—	10.00	—		
2022年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,735	20.3	948	55.0	949	61.7	663	53.7	173.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(2022年2月8日)に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	3,823,900株	2021年3月期	3,823,900株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	520株	2021年3月期	440株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	3,823,390株	2021年3月期3Q	3,540,329株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響を受けるなか生産は持ち直しに足踏みがみられるものの、輸出はおおむね横ばいとなっております。

半導体業界におきましては、SEMIが、2021年の半導体装置の世界販売額は前年の過去最高額を更新し、史上初の1000億ドルを突破する見込みを発表しました。今後も人工知能(AI)や自動車関連などの半導体需要は増加が見込まれ、当社主要顧客も巨額の設備投資を行い好調の継続が予想されます。

当社への需要も引き続き大変旺盛であり、親会社の株式会社エー・アンド・デイと共同開発をしている次世代機の開発は順調に進んでおります。

このような状況のもと、当第3四半期累計期間におきましても業績は順調に推移しております。

この結果、売上高は2,610百万円(前年同四半期比14.6%増)となりました。損益につきましては、営業利益833百万円(前年同四半期比55.5%増)、経常利益836百万円(前年同四半期比63.8%増)、及び四半期純利益592百万円(前年同四半期比68.8%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて0.1%増加し、4,725百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が609百万円減少した一方、仕掛品が865百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて35.3%増加し、2,162百万円となりました。これは、建物の取得等により有形固定資産が576百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて9.0%増加し、6,888百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて25.9%増加し、1,227百万円となりました。これは、賞与引当金が53百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が90百万円、電子記録債務が143百万円、未払法人税等が59百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて11.5%減少し、191百万円となりました。これは、長期借入金が34百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて19.1%増加し、1,419百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて6.6%増加し、5,469百万円となりました。これは、利益剰余金が341百万円増加したことなどによります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第3四半期累計期間における業績の動向を踏まえ、2021年11月9日に発表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年2月8日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,485,871	2,165,159
受取手形及び売掛金	1,209,867	600,240
仕掛品	668,889	1,534,661
原材料	199,990	183,284
その他	157,560	242,290
流動資産合計	4,722,179	4,725,635
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	0	1,170,909
土地	626,031	626,031
建設仮勘定	613,935	—
その他(純額)	65,085	84,735
有形固定資産合計	1,305,052	1,881,676
無形固定資産	84,205	89,705
投資その他の資産	208,729	191,276
固定資産合計	1,597,987	2,162,658
資産合計	6,320,166	6,888,294
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	372,787	463,387
電子記録債務	143,058	286,195
1年内返済予定の長期借入金	140,834	112,676
未払法人税等	15,186	75,047
賞与引当金	96,384	43,210
製品保証引当金	59,383	58,012
その他	147,363	188,665
流動負債合計	974,997	1,227,194
固定負債		
長期借入金	75,000	40,004
退職給付引当金	131,957	144,055
その他	9,934	7,936
固定負債合計	216,891	191,995
負債合計	1,191,889	1,419,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,764,024	1,764,024
資本剰余金	1,235,416	1,235,416
利益剰余金	2,129,834	2,471,023
自己株式	△998	△1,360
株主資本合計	5,128,276	5,469,104
純資産合計	5,128,276	5,469,104
負債純資産合計	6,320,166	6,888,294

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	2,278,076	2,610,166
売上原価	1,030,213	1,139,503
売上総利益	1,247,862	1,470,662
販売費及び一般管理費	711,778	637,113
営業利益	536,083	833,549
営業外収益		
受取利息	42	45
為替差益	420	2,452
その他	17	1,090
営業外収益合計	480	3,588
営業外費用		
支払利息	1,398	830
株式交付費	24,490	—
その他	141	—
営業外費用合計	26,031	830
経常利益	510,532	836,307
特別利益		
補助金収入	—	16,195
特別利益合計	—	16,195
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	510,532	852,502
法人税、住民税及び事業税	149,070	166,064
法人税等調整額	10,240	93,569
法人税等合計	159,310	259,634
四半期純利益	351,221	592,868

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、海外向け製品販売については、従来、船積時点で売上計上しておりましたが、船積時点及び検収時点で売上計上する方法に変更いたしました。また、国内向け製品販売については、従来、検収時点で売上計上しておりましたが、引渡時点及び検収時点で売上計上する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高が46,000千円、売上原価が31,102千円、販売費及び一般管理費が2,160千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ12,737千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は175,210千円減少しております。

(追加情報)

(株式交換による経営統合)

当社は、2021年11月29日開催の取締役会において、株式会社エー・アンド・デイ(以下「A&D」といいます。)を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で両社間で株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結しました。

なお、本株式交換については、両社それぞれにおいて、2022年2月28日開催予定の臨時株主総会にて承認を受けた上で、2022年4月1日を効力発生日として行うことを予定しております。

また、A&Dは、持株会社体制への移行を目的として、2021年11月29日開催のA&Dの取締役会において、本株式交換の効力が発生していることを条件として、A&Dの完全子会社として設立する株式会社エー・アンド・デイ分割準備会社(2022年4月1日(予定)に、吸収分割の効力が発生していることを条件として、その商号を「株式会社エー・アンド・デイ」に変更する予定です。以下「分割準備会社」といいます。)との間で、グループ経営管理事業及び資産管理事業を除くA&Dの営む一切の事業に関する権利義務を、分割準備会社に対して承継させる吸収分割(以下「本吸収分割」といいます。)を実施することを決定いたしました。併せて、A&Dは、本株式交換及び本吸収分割の効力が発生していることを条件として、その商号を「株式会社A&Dホロンホールディングス」に変更する予定です。A&Dは、2021年12月21日に、分割準備会社との間で、本吸収分割に係る吸収分割契約(以下「本吸収分割契約」といいます。)を締結いたしました。

## 1. 本株式交換の目的

現状の資本業務提携関係下において十分に発揮されていなかった共同研究・開発の実施、購買機能、生産設備、海外拠点の活用といったシナジーについて、より強固な資本関係の下での一体的な経営によりその効果を十分に発揮し、両社グループの企業価値向上に資することを目的としております。

## 2. 本株式交換の要旨

## (1) 本株式交換の日程

本株式交換契約締結並びに分割準備会社設立及び本吸収分割承認取締役会 (A&D)	2021年11月29日
本株式交換契約締結承認取締役会 (ホロン)	2021年11月29日
本株式交換契約締結 (A&D及びホロン)	2021年11月29日
分割準備会社設立 (分割準備会社)	2021年12月15日
本吸収分割契約締結 (A&D及び分割準備会社)	2021年12月21日
臨時株主総会基準日公告日 (A&D及びホロン)	2021年12月15日
臨時株主総会基準日 (A&D及びホロン)	2021年12月31日
臨時株主総会開催日 (A&D、ホロン及び分割準備会社)	2022年2月28日 (予定)
最終売買日 (ホロン)	2022年3月29日 (予定)
上場廃止日 (ホロン)	2022年3月30日 (予定)
本株式交換の効力発生日 (A&D及びホロン)	2022年4月1日 (予定)
本吸収分割の効力発生日 (A&D及び分割準備会社)	2022年4月1日 (予定)
商号変更日 (A&D及び分割準備会社)	2022年4月1日 (予定)

(注1) 上記日程は、本経営統合に係る手続を進める中で、本経営統合の準備状況その他の理由により、変更が生じる可能性があります。

## (2) 本株式交換の方式

A&Dを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行います。

なお、本株式交換については、両社それぞれにおいて、2022年2月28日開催予定の臨時株主総会にて承認を受け、2022年4月1日を効力発生日として行うことを予定しております。

## (3) 本株式交換における割当比率

当社株式1株に対して、A&Dの普通株式（以下「A&D株式」といいます。）3.60株を割当て交付いたします。これにより、本株式交換により交付されるA&D株式の数は、6,743,808株を予定しております。

なお、上記の本株式交換にかかる割当比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。

## (4) 本株式交換における割当比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社は山田コンサルティンググループ株式会社を、A&Dは株式会社ブルータス・コンサルティングを財務アドバイザーに任命いたしました。

山田コンサルティンググループ株式会社は、当社及びA&Dについて、市場株価法、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）及び類似会社比較法による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

株式会社ブルータス・コンサルティングは、当社及びA&Dについて、市場株価法、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）及び類似会社比較法による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

これらの算定結果を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。



(5) 株式交換完全親会社となる会社の概要

名称 株式会社エー・アンド・デイ

所在地 東京都豊島区東池袋三丁目23番14号

代表者の役職・氏名 代表取締役執行役員社長 森島泰信

資本金 6,388百万円

事業内容 計測・計量機器、医療・健康機器の製造・販売

(6) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。